

令和元年度地域包括支援センター運営について

## 地域支援事業

主 な 事 業 内 容		
介護予防・日常生活支援総合事業	【一般介護予防事業（全高齢者が対象）】 介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における介護予防に資する活動の育成・支援を行う。
	【介護予防・生活支援サービス事業（要支援者等が対象）】 訪問型サービス事業、通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメント	リスクの高い高齢者を対象に要支援・要介護状態になることを予防するための通所型・訪問型サービス等の提供、状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
包括的支援事業	【地域包括支援センターの運営】	
	総合相談支援業務	地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受けて状況把握を行い、緊急の対応の必要性を判断する。
	権利擁護業務	専門的、継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う
(社会包括的障害支援充実分業)	介護予防ケアマネジメント	要介護状態等の予防、軽減、悪化の遅延・防止し、自立した日常生活を支援する。
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
	生活支援体制整備事業	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を一体的に推進する。
	認知症総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域での暮らしが続けられるように早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
任意事業	地域ケア会議推進事業	個別ケースを検討する会議から地域課題の解決を検討する場まで一体的に取り組み、地域を包括的に支援する。
	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、福祉用具・住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業、高齢者見守り支援事業	

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 一般介護予防事業

##### ア 介護予防教室

運動、栄養、口腔、認知症等の介護予防に関する知識の習得、活動等を実施した。

事業所数：28か所（前期13事業所・後期15事業所）開催回数：110回 参加者数：1,598人  
（前年度 事業所数：28か所 開催回数：140回 参加者数：3,227人）

##### イ 認知症予防教室

認知機能を刺激する体操等、認知症予防に資するプログラムを実施した。

事業所数：1か所 開催回数：36回 参加人数：547人  
（前年度 事業所数：1か所 開催回数：36回 参加人数：665人）

##### ウ 泳がない!水中足腰運動教室

プールでの水中運動等を組み合わせた転倒予防を実施した。

事業所数：1か所 開催回数：24回 参加人数：377人  
（前年度 事業所数：1か所 開催回数：24回 参加人数：422人）

##### エ 地域づくり型運動教室【新規】

地区別6会場で開催。前半は軽体操等、後半は教室終了後の通いの場づくりに関する話し合い等を行い、住民主体の活動支援を実施した。

事業所数：3か所 開催回数：60回 参加人数：603人

オ 介護予防普及啓発事業

介護予防の基本的な知識・実践を普及啓発するためのDVD（米沢はっぴい体操）を作成し、体験会の開催、チャレンジデーの参加、DVDのレンタル、市政情報モニターへの掲載、各医療機関にチラシを配布する等あらゆる機会を捉えて周知を図った。その他の取り組みとして、毎月15日を介護予防の日と設定し、職員が健康長寿のロゴ入りTシャツを着用したり、65歳到達者に対し介護被保険者証郵送時に介護予防教室等の案内チラシを同封する等して介護予防に関する啓発を行った。

カ 地域介護予防活動支援事業

住民主体の通いの場の立ち上げ支援を実施した。

◆住民主体の通いの場立ち上げ・継続支援事業

《住民主体の通いの場（シューイチ体操倶楽部）》

◎新規設置数：6か所・計28か所（前年度 3か所・計22か所）

◎実地支援（体力測定・運動指導）71回 延べ824人（前年度55回（延べ828人））

◆介護予防推進員活動応援事業

地域活動組織の育成支援、介護予防に関するボランティア等の人材育成、研修等を実施し

◎介護予防推進員（7名）に対し、定期学習会の開催等による活動支援を実施した。

開催数：10回 延べ53人

◎介護予防推進員による活動

・いきいきデイサービスでの運動指導 10回：延べ142人受講

従事スタッフ数：延べ22回

・地区からの依頼 1回：17名受講（地区の子供から高齢者まで参加）

・地域づくり型運動教室への参加 6回

・リハビリ専門職との連携による事業（栄口の架け橋選手権：低栄養改善、口腔機能向上に向けた取り組み） 1回：30人参加

キ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職を派遣し、地域組織等に対し専門職派遣による活動支援を実施した。高齢者への技術的助言・指導による活動支援を実施した。

派遣数：5団体 合計11回 延べ230人

② 介護予防・生活支援サービス事業

ア 通所型・訪問型介護予防事業

◆通所型サービスC（通所と訪問を組み合わせたリハビリ専門職による短期集中的支援）

新規利用者 14人 前年度20人

◆訪問型サービスC（うつ、閉じこもり、認知症等通所が適さない方を対象とした医療専門職による訪問支援） 新規利用者 0人

イ 介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供され、高齢者自身が健康増進や介護予防に向けた取組を主体的に行うよう、自立支援に資するケアマネジメントを実施した。

◆ケアプラン作成数 3,850件（前年度 3,916件）

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

地域の高齢者の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として地域包括支援センターを設置し、地域包括ケアシステム構築のために必要な業務を実施した。

地区名	名 称	運 営 法 人
東 地 区	おいたまの郷地域包括支援センター	社会福祉法人 敬友会
西 地 区	米沢市社会福祉協議会地域包括支援センター	社会福祉法人
南 地 区		米沢市社会福祉協議会
北 地 区	成島園地域包括支援センター	社会福祉法人 緑成会
中 地 区	サンファミリア米沢地域包括支援センター	社会福祉法人 米沢弘和会
〔基幹型〕	米沢市地域包括支援センター	米沢市

① 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスに繋ぐ支援を実施した。

◆総合相談件数 8,651件（前年度 8,160件）

② 権利擁護業務

リーフレット等を活用し、高齢者の消費者被害や虐待の防止を啓発するとともに、総合相談支援を通じて、権利を侵害される恐れのある方に対し専門的機関等へ繋ぐ支援を実施した。

◆権利擁護に関する相談 256件（前年度 280件）

◆虐待等支援困難ケースに関する相談 415件（前年度 638件）

◆消費者見守りサポーター養成講座

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
養成講座 (回)	28	42	26	22	35
養成数 (人)	422	569	448	158	588
[合計数]	[422]	[991]	[1, 439]	[1, 597]	[2, 185]
講師養成 (回)	2	1	1	1	1
講師養成数 (人)	40	14	14	12	9
[合計数]	[40]	[54]	[68]	[80]	[89]

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援した。

◆介護支援専門員に対する個別支援	276件	(前年度 344件)
◆支援困難事例に関する介護支援専門員への助言等	124件	(前年度 139件)
◆ケアプラン作成指導等	419件	(前年度 455件)
◆質の向上のための研修		
◎介護支援専門員連絡協議会（全体会）	4回	(前年度 4回)
◎地域包括支援センター圏域毎研修会	6回	(前年度 9回)
◎相談支援員（障がい者）との合同研修会	1回	(前年度 1回)

④ 介護予防ケアマネジメント

予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを実施した。

◆予防給付ケアプラン作成数	1, 937件	(前年度1, 663件)
---------------	---------	--------------

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

② 在宅医療・介護連携支援事業

在宅医療と介護を一体的に提供するため、在宅医療・介護連携支援センター（米沢市立病院）を中心に、医療と介護従事者の研修等の必要な事業をを実施した。

③ 生活支援体制整備事業

高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図るため、関係者のネットワーク化や生活支援等サービスの提供体制構築に向けた推進役として、生活支援コーディネーターを配置し（高齢福祉課・米沢市社会福祉協議会）、地域における住民活動の把握・支等を実施した。

④ 認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の早期対応、医療・介護の連携構築及び日常生活支援を実施した。

ア 認知症サポーター等養成事業

認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症を理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーター及び認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成を実施した。

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
養成講座 (回)	56	61	59	60	47
養成数 (人)	1, 130	1, 369	968	875	619
[合計数]	[3, 625]	[4, 994]	[5, 962]	[6, 837]	[7, 456]
講師養成(県) (回)	2	2	2	2	
講師養成数 (人)	23	22	18	13	20
[合計数]	[86]	[108]	[126]	[139]	[159]

イ 徘徊高齢者等支援事業

認知症で行方不明になる恐れのある高齢者の事前登録を行い、早期発見・保護時の身元確認の支援を実施した。

登録者数 30人（計 80人）	（前年度登録者 29人）
-----------------	--------------

ウ 認知症初期集中支援推進事業

認知症が疑われる人等に対し、適切な医療・介護サービスにつなげていくための複数の専門職による支援チームを社会医療法人公徳会（佐藤病院）に設置し、必要な支援を実施した。

地域包括支援センターとの定例会議により、各センターの個別事例に関する相談を行い、チーム医からの指導・助言等を実施した。

チーム支援数 2件（検討数 15件）
--------------------

エ 認知症地域支援推進員設置事業

認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう関係者の連携支援や、地域の実情に応じた地域支援体制の構築を行う推進員を配置し、必要な支援を実施した。また、認知症ケアパス作成にあたり、市との作成協議・協力等を実施した。

⑤ 地域ケア会議推進事業

高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを促進するため、リハビリ系専門職を助言者とした自立支援型地域ケア会議を実施した。

◆自立支援型地域ケア会議開催回数 23回・検討事例 46件	（前年度 18回・37件）
-------------------------------	---------------